

新規事業を支援する経営革新計画

POINT 市場の変化に先んじて事業の変革に取り組むことが重要。
自事業の隠れた新規性を洗い出して、計画を立案する。

経営革新計画を作成し、静岡県の承認を受けると、様々な支援が受けられると聞きました。経営革新計画は、どのように作成したら良いのでしょうか？

承認企業を融資、補助金、販路開拓などで支援

市場(需要)が大きく変化する時代にあつて、企業自らの変革するための取り組みを先んじて行うことは、事業継続に極めて重要です。

「経営革新計画」とは、変革の取組を

- ① 新商品の開発
 - ② 新サービスの開発
 - ③ 商品の新しい生産・販売方式の導入
 - ④ サービスの新しい提供方法の導入
- の分類に沿って整理された、事業計画を指します。

静岡県は、進取果敢な企業が多数存在するため、全国有数の「経営革新計画」の承認件数を誇っています。

「経営革新計画」を承認した企業に対しては、挑戦を応援するための支援制度、たとえば①事業資金の融資制度、②

事業費の補助金、③行政による試験購買など、直接・間接にわたって様々な支援メニューを用意しています。

自事業の隠れている新規性を洗い出す

「経営革新計画」を策定する上では、まず事業構想が自社にとって新しく、地域業界にとって相当程度新しいこと(＝新規性)が求められます。こう書くとき大変難しく感じられますが、実は企業活動の多くの場面では認識次第で新規性が存在しています。

実例として、静岡商工会議所の支援事例にまぐろ解体事業者による「まぐろラーメンの開発」があります。インターネットで「まぐろ ラーメン」をキーワードに商品を検索すると、全国に同様の商品が存在し、新たに開発しても一見すると新規性が無いように見えます。

しかし、先行した商品の多くは、新鮮なアラが入りすぎないため、臭い消しの生姜等を大量に使用しなければなりません。

一方、当商工会議所の支援先企業では、まぐろ解体事業者であるがゆえに新鮮なアラが入りすぎ、臭みが少ないために、生姜等を入れずにまぐろの出汁そのもので旨味を打ち出せたのです。そして、当時の同業者には、こうした取り組みはありませんでした。

この事例では、作った商品(WHAT)だけでなく、作り手(WHO)の観点を足すことで、隠れていた新規性が洗い出されたとと言えます。

商工会議所は事業を客観的に分析し、計画立案を支援

とはいえ、こうした視点の切り替えは、知識や経験がある事業者がゆえに、むしろ気付きにくいことも多いと思われるます。

静岡商工会議所では、支援経験の豊富な多数の経営指導員が、地域企業の事業を客観的かつ多角的に分析し、事業者の

方とは違う視点で評価することができ

ます。
 また、こうした気付きを書面に落とし込み、少しでも実現可能性が高まるように事業計画を立案することにも長けています。

このように、静岡商工会議所では、地域企業の新事業が静岡県の「経営革新計画」の承認を受けられるよう、相談(無料)に応じています。新事業をご検討の際は、

静岡支所 電話054-2533-5113
 清水支所 電話054-3533-3401
 へ、お気軽にご連絡ください。
 参考・静岡県経営革新計画HP
<https://www.prefshizuoka.jp/sangyo>
[u/sa-550/kakushinkeikaku.html](http://sa-550/kakushinkeikaku.html)

回答



静岡商工会議所
 経営指導員
 中小企業診断士
 杉山 毅 さん